

地域医療介護総合確保基金事業（介護分）について

1. 基金事業の概要

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題として、消費税増収分を財源として活用した新たな財政支援制度が2014年度に創設された。

この制度は、各都道府県に「地域医療介護総合確保基金」を設置し、各都道府県が作成した計画に基づき事業を実施する。

医療を対象とした事業は2014年度から、介護を対象とした事業は2015年度から実施されており、2019年度も引き続き事業を実施していく。

(1) 対象事業

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 介護施設等の整備に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業（③と⑤が介護分）

(2) 2019年度国予算による基金規模等

医療分	1034億円（国689億円、地方345億円）
介護分（前年度同額）	824億円（国549億円、地方275億円）
	（うち施設整備700億円、介護人材確保124億円）
合計額	1,858億円（国1,238億円、地方620億円）

< 基金の配分方法（介護分） >

都道府県から提出される事業量見込を基に配分される。

(3) 基金の負担割合

国2/3、県1/3

2. 介護分の事業内容

① 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）

ア 地域密着型サービス施設等の整備への助成

（対象施設）地域密着型特別養護老人ホーム（併設ショート含む）、小規模老人保健施設、小規模介護医療院、小規模養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、定

期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、介護施設内の保育施設等

イ 介護施設の開設準備経費等への支援

定員30人以上の広域型施設を含む介護施設の開設準備経費等

ウ 特養多床室のプライバシー保護のための改修等への支援

特別養護老人ホームの多床室に間仕切り等をしてプライバシーを確保する改修整備

② 介護従事者の確保に関する事業

介護従事者の確保対策のため、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇の改善」の大項目に分類される事業

※ 国から事業メニューが示されており、これに沿って事業を実施していく。

3. 介護分に係る2018年度実績及び2019年度事業予算の概要

別紙のとおり

1 介護施設等の整備に関する事業

事業名	2018年度事業実績	2019年度当初予算
介護施設等整備事業	2018年度決算額 872,541,000円 ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 221,660,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 1か所 小規模養護老人ホーム 1か所 認知症高齢者グループホーム 1か所 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 580,881,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 70,000円	2019年度当初予算額 3,227,195,000円 ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 1,607,011,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 5か所 認知症高齢者グループホーム 12か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9か所 等 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 1,268,900,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 351,284,000円

2 介護従事者の確保に関する事業

通番	事業名	概要	2018年度事業実績	2019年度当初予算
			決算額 (単位：円)	当初予算 (単位：円)
1	介護人材確保対策連携推進協議会費	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。	108,800	287,000
2	介護の普及啓発事業費補助金	市町村、介護福祉士養成機関、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー・講演会、イベント等の事業実施、普及啓発資材等の作成に要する経費を補助する。	7,354,000	29,100,000
3	介護人材資質向上事業費補助金	介護にかかわる関係団体（市町村、介護人材の養成に関係する団体、介護事業所）が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。 また、市町村が、事業所が負担する職員の研修受講料に対して助成した場合に、その経費を補助する。	42,587,000	89,590,000
4	研修受講支援事業費補助金	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習（喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習）の受講料を補助する。	7,997,000	24,240,000
5	福祉・介護人材就業・定着支援事業費	学生等を対象とした施設見学の実施、学校等で開催されるセミナーへの講師派遣、求職者を対象とした職場体験の実施、ハローワーク等での巡回相談、就職者に対するフォローアップの実施、他業種企業等が実施する定年退職予定者向けセミナー等への職員派遣。	16,604,502	18,152,000
6	民間社会福祉施設運営費補助金	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）について、ポイント制により補助する。	4,244,280	4,571,000
7	福祉・介護の就職総合フェア開催費	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求人・求職活動の機会を提供するため、福祉・介護の就職総合フェアを開催する。	24,244,111	25,018,000
8	職場環境改善啓発事業費	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行う。	3,622,353	3,659,000
9	介護人材巡回マッチング強化事業費	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者と面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。	9,646,882	9,674,000

通番	事業名	概要	2018年度事業実績	2019年度当初予算
			決算額 (単位：円)	当初予算 (単位：円)
10	介護福祉士資格取得支援事業費補助金	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。	470,000	4,872,000
11	キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	福祉・介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。	3,976,000	3,910,000
12	たん吸引等指導者養成事業費	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者（医師・看護師等）を養成するための講習を開催する。	1,110,902	1,537,000
13	法律相談等支援事業費補助金	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。	5,585,000	5,774,000
14	介護のイメージアップ事業費	介護職への理解促進とイメージアップを図るため、若い世代を対象としたPR活動を実施する。県ポータルサイトの運営、学生向けDVD等の作成、「介護の日」の普及啓発。	22,051,200	21,541,000
15	あいち介護サポーターバンク運営費	介護事業所の一時的な人手不足に対応するため、高齢者を中心とした希望者に簡易な研修（31年度からは「介護に関する入門的な研修」）を受講してもらい、「あいち介護サポーター」として登録し、介護事業所からの紹介依頼を受けてマッチングを行う人材バンクを運営する。	38,841,000	41,621,000
16	介護人材再就業支援事業費	29年4月から開始された、離職した介護人材の届出制度を運営するとともに、再就業支援のためのカムバック研修を実施する。	13,309,646	13,523,000
17	介護理解促進福祉協力校事業費	福祉・介護就労への理解を促進し、関心を高めるきっかけとするため、県内の高校を協力校として指定し、生徒に介護施設等で実務を経験してもらう「介護教室」などを開催する。	4,256,663	4,557,000
18	喀痰吸引等整備事業費補助金	新たに喀痰吸引等の登録研修機関を開設する際の初度備品整備に対して補助する。	972,000	5,000,000
19	介護従事者のメンタルヘルス研修事業費	介護職員の離職防止や定着促進を図るため、事業所の管理者向け・従事者向けのメンタルヘルス研修を実施する。	9,698,356	10,485,000
20	介護事業所人材育成認証評価事業費	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営（評価基準の設計、実際の評価事務、事業の周知）を行う。	1,950,451	2,200,000
21	介護家族理解促進事業費	介護者の負担軽減を図るため、地域の認知症介護家族等を対象として、認知症の人の対応や介護の仕方について学ぶための研修会を開催する。 （①家族支援プログラム、②重度介護家族サポート講座）	1,780,000	1,787,000
22	「あいち介護サービス大賞」開催費	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。	527,000	675,000
23	認知症専門職家族支援研修事業費	認知症の人の家族介護者の精神的負担を軽減し、認知症の人の生活の質を改善するため、認知症の人の家族介護者に接することが多い医療・介護専門職を対象に家族介護者支援について学ぶ研修会を開催する。	1,287,000	1,298,000
24	サービス提供責任者研修事業費	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画書の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。	969,000	981,000
25	介護支援専門員等資質向上事業費	相談窓口を開設し、介護支援専門員の業務上の相談に対応する。	1,159,000	1,165,000
26	介護支援専門員支援会議開催事業費	介護支援専門員への各種情報発信や研修内容等を、学識経験者を始め関係団体の代表を委員として検討する。	102,137	243,000
27	認知症初期集中支援チーム員研修事業費	市町村に設置し、認知症の人やその家族に早期に関わる活動を行う「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。	2,160,000	2,160,000
28	認知症地域支援推進員養成事業費	認知症患者、医療機関や介護サービスをつなぐ役割を果たす「認知症地域支援推進員」を養成する。	2,052,000	2,052,000

通番	事業名	概要	2018年度事業実績		2019年度当初予算	
			決算額 (単位：円)		当初予算 (単位：円)	
29	地域医療研修事業費	①医療従事者の認知症対応力向上研修 ・医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行う。 ・一般病院において、認知症患者の受入れが円滑にできる人材を養成するため実地指導をする。	①	2,521,301		2,271,000
		②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 (ただし平成30年度は①のうち医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修に限る。) 【「認知症地域医療支援事業費」から移行】	②	382,701		784,000
		③かかりつけ医認知症対応力向上研修 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。	③	1,186,086		1,726,000
		④認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医養成研修修了者に対し、認知症の診断・治療・ケア・連携等に関する最新知識の講義を行う。	④	321,008		362,000
		⑤政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 【平成30年度から実施】	⑤	918,500		772,000
		⑥認知症地域医療研修検討会議 研修の実施体制、研修修了者のフォローアップや連携等について検討を行う。	-1			
		⑦活動報告会 認知症対応病院実地指導を受けた協力病院のフォローアップとして、活動状況報告や情報交換を行う。	⑤	352,500		257,000
		-2				
		⑧認知症サポート医活動実態調査 認知症サポート医フォローアップ研修を地域の連携強化につながる内容として充実させるため、認知症サポート医の活動実態やニーズを明らかにする。	⑥	366,732		1,264,000
		⑨認知症対応モデル病院へのフォローアップ 名古屋市が実施する「認知症対応モデル病院」を集め困難ケース検討等を通じたフォローアップを行い、院内体制及び院外との連携を強化するための会議費用を補助する。	⑦	634,516		384,000
		⑩認知症サポート医の手引き作成 認知症サポート医活動実績調査に基づく、認知症サポート医の活動の指針となる手引きを作成し、県内の認知症サポート医に配布する。	⑧	924,204		2018年度で終了
		⑪認知症サポート医の優良事例集作成 他のサポート医の参考となる優良事例を選定して取りまとめ、県内の認知症サポート医に配布する。	⑨	367,299		236,000
		⑫認知症サポート医フォローアップ研修の見直し 認知症サポート医が身につけておくべき素養について、現行の認知症サポート医フォローアップ研修のカリキュラムにより充足できているか否かを検証し、不足の部分を補うための研修のあり方についてカリキュラム修正案として取りまとめる。	⑩	2019年度から実施		419,000
⑬認知症疾患医療センター事業評価 ・県が指定する認知症疾患医療センターの実施事業を第三者評価するとともに、各センターの運営改善に関する提案を行う。 ・地域における医療・介護連携体制構築にあたって認知症疾患医療センターが主体となることの意識付けを図ると共に、実践手法を取得するための研修を実施する。 ・各認知症疾患医療センターにおける地域連携体制の構築に係る検討を行うとともに、各センターの活動実態等の情報収集を行い、運営における課題の解決策等について協議する会議を開催する。	⑪	2019年度から実施		429,000		
	⑫	2019年度から実施		167,000		
	⑬	2019年度から実施		507,000		
30	認知症地域医療支援事業費	①認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。	①	500,000		500,000
		②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	②	300,000		405,000
		③歯科医師の認知症対応力向上研修 歯科医師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。	③	585,000		596,000
		④薬剤師の認知症対応力向上研修 薬剤師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。	④	765,000		775,000
		⑤看護職員の認知症対応力向上研修 病院の指導的立場にある看護職員を対象として、認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制を構築するための研修を行う。	⑤	2,160,000		2,182,000
		⑥政令指定都市が③、④、⑤の研修事業を実施した場合に補助する。	⑥	1,755,000		1,755,000

通番	事業名	概要	2018年度事業実績		2019年度当初予算	
			決算額 (単位：円)		当初予算 (単位：円)	
31	認知症地域人材育成推進事業費	①認知症初期集中支援チームの活動強化事業 ・市町村職員及びチーム員を対象として講演、活動実践報告を行う研修会を開催する。 ・認知症チェックリストの改定版作成	①	5,593,190		2,373,000
		②認知症地域支援推進員の活動強化事業 市町村職員及び認知症地域支援推進員を対象としたスキルアップ研修会を開催する。	②	1,417,200		2,344,000
		③認知症高齢者等行方不明者見守りネットワークの構築 ・市町村や地域包括支援センター職員等を対象として講演、活動実践報告、グループワークを行う研修会を開催する。 ・市町村が実施する広域ネットワーク会議や検索模擬訓練等において実地指導を行う。	③	1,527,610		777,000
		④介護保険事業所と地域資源との連携推進事業 ・介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会を開催する。	④	2019年度から実施		3,613,000
		⑤認知症診断後多職種協同支援のための人材育成 ・認知症専門医、認知症サポート医、認知症疾患医療センターの医師・スタッフ等を対象としたアンケート及び認知症当事者と認知症介護家族を対象としたインタビューを実施し、その結果をもとにテキストを作成し、関係機関に配布する。	⑤	2019年度から実施		2,760,000
32	認知症介護者等養成研修事業費	①介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	①	787,000		790,000
			②	748,000		1,138,000
33	地域住民の認知症理解促進事業費	認知症ボランティア等が地域で活躍できる場としての「認知症カフェ」の設置を推進し地域住民の認知症への理解促進を図るため、「認知症カフェサミット」等を開催する。		5,016,113		2018年度で終了
34	地域包括支援センター職員研修費	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。		1,482,620		2,448,000
35	介護老人保健施設職員資質向上研修事業費	介護老人保健施設の職員に対して施設と地域との橋渡しを円滑に進めるための研修を行う。		1,200,000		1,217,000
36	権利擁護人材養成事業費	①認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う(市民後見普及啓発セミナーの開催)。 ②権利擁護に携わる市町村職員等に対して成年後見センターの先進事例を紹介等する会議を開催し、専門職との連携や成年後見制度の利用促進を図る人材養成を行う。 ③市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。	①	1,971,702		1,916,000
			②	67,970		(他財源で実施へ)
			③	10,401,000		15,000,000
37	地域リハビリテーション専門職育成事業費	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。		4,700,000		4,797,000
38	介護施設内保育所運営費補助金	介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることを目的として、介護従事者のための介護施設内保育施設の運営費に対して補助する。		58,886,000		88,137,000
39	地域支え合い推進事業費	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務を行う生活支援コーディネーターの養成や資質向上を図るための研修を実施する。 市町村における生活支援体制整備に関して、取組を促進させるため、助言者を市町村へ派遣する。		1,446,720		2,818,000
40	認知症介護基礎研修	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う。		5,627,705		5,729,000
41	介護ロボット導入支援事業費補助金	介護保険事業所が介護従事者の負担軽減を目的として介護ロボットを導入した場合に、導入に要した経費の一部に対して補助する。		23,747,000		36,000,000
42	小規模多機能型居宅介護事業介護支援専門員フォローアップ事業費	小規模多機能型居宅介護事業の介護支援専門員に必要な利用者個々のニーズ把握とサービスの調整力を高めるための研修を実施する。		527,000		533,000
43	介護技術コンテスト開催費	介護従事者が各自の介護・接遇技術を披露し、評価を受ける「介護技術コンテスト」を開催する。		3,974,400		3,895,000
44	介護職員口腔ケア研修事業費	主として看護職員のいない小規模な介護保険事業所の介護職員に対し、口腔ケアに関する知識及び技術を習得させ、専門的口腔ケアやそれに伴う自立支援が行えるよう研修を実施する。		1,004,000		1,018,000
45	介護分野外国人就職支援費	人材派遣会社等に委託し、介護職への就労を希望する離職中の定住外国人を対象として、日本語教育、介護職員初任者研修の座学と職場実習を組み合わせ合わせた雇用型訓練を実施する。		27,726,534		31,451,000
46	外国人介護留学生奨学金等支給支援事業費補助金	入管法の改正により、平成29年9月から在留資格「介護」が追加され、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の増加が見込まれることから、当該留学生に対し、受入介護施設等が奨学金等を支給する場合に、その費用を補助する。		2019年度から実施		54,800,000
47	外国人介護留学生学習支援事業費補助金	介護福祉士養成施設が外国人留学生に対して行う、カリキュラム外講義の開催に必要な経費に対して補助する。		2019年度から実施		6,494,000
計				400,557,894		615,511,000